

平成 2 9 年 6 月 6 日現在

機関番号：3 2 6 0 4

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：2 6 7 8 0 2 8 9

研究課題名(和文) 少年犯罪の社会問題化とその収束に関する社会学的研究

研究課題名(英文) A sociological study of juvenile crime problem and its "resolution"

研究代表者

牧野 智和 (Makino, Tomokazu)

大妻女子大学・人間関係学部・講師

研究者番号：0 0 5 0 8 2 4 4

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000 円

研究成果の概要(和文)：少年犯罪の社会問題化は、1997年の神戸・連続児童殺傷事件報道において、事件を個人にも社会にも問題を還元せずに「考え続けよう」とした新聞各社のジャーナリズムの良心が、逆に少年犯罪を過大に不可解な問題とさせてしまった「意図せざる結果」に端を発していると考えられた。また、社会問題化の収束は、ニュース・フレームそれ自体の変化というよりはそれが変わらなかったことによるニュース・バリューの低下および東日本大震災の発生に伴う社会面(ニュース時間)の占拠という、各個の事件に外在した原因によるものではないかと考えられた。

研究成果の概要(英文)：In Japan, juvenile crime was recognized as social problem since the juvenile murder case in Kobe 1997. Journalism took the case very seriously, try to keep thinking, not attribute the cause to his psychological factor or the social background. But this conscience of journalism brought confusion to our society, it was so to say unintended consequence. With time, the interest to juvenile crime decreased. The decrease was occurred not by the change of news-frame itself, but by being got tired of the unvaried news-frame and the Great East Japan Earthquake(local-news section was occupied by it). So the "resolution" of juvenile crime problem was occurred by means of the factor external to juvenile crime.

研究分野：教育社会学

キーワード：少年犯罪 ニュース・フレーム メディア分析 言説

1. 研究開始当初の背景

1990年代から2000年代にかけての私たちの社会を理解する一つのキーワードに「治安」がある。この時期は、オウム真理教の関連する一連の事件、センセーショナルに報道された少年事件の数々、その他やはりセンセーショナルに報じられた多くの事件が起きた時期であった。内閣府「社会意識に関する世論調査」における治安意識項目は、1994年から翌1995年にかけて「悪い方向に向かっている」と答える者が大きく増え、1998年以降は「良い方向に向かっている」の回答者を上回って現在に至っている。

とはいえ、2011年の同内閣府調査では「悪い～」は21.1%、「良い～」は13.3%となっており、2005年が「悪い～」47.9%、「良い～」4.2%だったことを考えると一時のピークを過ぎたようにみえる。オウム真理教事件は関係者の逮捕が相次いで終息に一步近づいたように見え(もちろん被害者の方々にとっては簡単に終わりようがないものだが)、「第四の波か」と一時言われた少年犯罪も鎮静化の方向に向かっているといえる。

教育および犯罪(社会)学の周辺では、神戸・連続児童殺傷事件以降に連なる多くの衝撃的な少年事件について、非常に多くの言論が飛び交ってきた(前田 2000、広田 2003など)。具体的には、少年犯罪の「増加」「凶悪化」「低年齢化」という事実認識、「心の闇」という言葉が人口に膾炙するに至った諸事件の解釈、少年法改正や「心の教育」の推進といったリアクション等に関して、さまざまな言論が噴出してきたといえるだろう。

しかしこれもまた、往時のような言論の噴出からみると、現在の少年犯罪の状況についての言及はあまりみることができない。少年犯罪の近年の動向を若者一般の心性との関連で論じた土井隆義(2012)などがあるものの、それでも、かつての注目度の高さに比べると現在との落差はいかにも大きい。

少年の検挙人員が減少しており、「社会問題」とみなされる度合いが弱まったため、言及も減少したのだと考えることはできる。しかしながら、なぜ少年犯罪は「社会問題」としての優先順位を他のテーマに譲るに至ったのだろうか。また、そもそもなぜ「社会問題」たりえたのだろうか。結局のところ、こういった点に十全な検討がなされないまま、ただ潮が引くように少年犯罪への注目は過去のものとなりつつある。

2. 研究の目的

だが、この15年近く、教育および犯罪(社会)学界を賑わした少年犯罪というテーマについて、総括的な検討が行われる必要があるのではないかと。少年犯罪が「社会問題」としての位置づけを高めた原因は何なのか。マスメディアはその際どのような役割を果たしたのか。マスメディア「間」の役割の差やそれぞれの関係性はいかなるものか。さらに、

日本における犯罪の対処のあり方、犯罪報道のあり方は、国際的にみてどのような特性を有するのか。

このような観点から本研究は、犯罪についての情報を専らそこから入手する「疑似環境」、つまりマスメディアの犯罪報道を素材に、こうした未検討の諸論点を考究することを目的とする。

3. 研究の方法

既に申請者は、日本の犯罪報道の特異性(日本は事件発生が中心であるのに対し、海外は裁判中心、日本は定型化された事件情報を報じるのに対して、海外は踏み込んだ調査報道が活発等)を明らかにしている(牧野 2013)。また、『朝日新聞』における戦後の少年犯罪報道の通時的分析も既に終了している(牧野 2006; 2008)。そこで、残された論点として、本研究では以下の点について検討したい。

(1) 神戸・連続児童殺傷事件の報道に関するクロスメディア分析

近年における少年犯罪の社会問題化の「震源」になった事件と言って間違いのない、1997年の神戸・連続児童殺傷事件について、新聞、雑誌メディアを素材に、その報道の展開を追う。分析は主に、事件の動機を解釈する「ニュース・フレーム=物語」(タックマン 1978 = 1991)がどのように形成されていったのか、その際、新聞、雑誌メディアのうち一体いずれが先行して諸メディアのフレームを形成していったのかという「メディア間の影響関係」、新聞メディア内、雑誌メディア内でのフレーム形成はどのようなものであったのかという「同一メディア内の影響関係」の3つの観点から進めていく。

(2) 2010年代における少年犯罪報道の内容分析

1990年代末から2000年代中頃までに顕著であった少年犯罪報道の過熱も一時期のピークを過ぎたように思われる。また、それとほぼ並行して、少年犯罪への社会的関心も沈静化しつつある。では、関心が沈静化するに至る要因が、私たちにとっての少年犯罪に関する「議事環境」たる報道のうちにあるのだろうか。近年の少年犯罪報道は、かつてに比べて量的・質的に何らかの変容があったのだろうか。(1)と同様に、「ニュース・フレーム=物語」「メディア間関係」「メディア内関係」という観点から分析を行う。この分析においては、資料の収集・分析が可能であるため、テレビメディアの分析も並行して行う。

(3) 研究のスタンスについて

多元的な観点からの報道形式の比較分析という、先行研究の蓄積が十分でない本研究に関しては、その分析方法論は未だ定式化されていない。そこで、分析の「再現可能性」

を思考する「内容分析」のアプローチを参照し、またマス・コミュニケーション研究の理論(Tuchman 1978 = 1991 等)を参照しながら、分析における量的分析枠組を構築しつつ分析を進めていきたい。分析枠組は具体的には、活字メディアであれば記事数、記事面積等であり、映像メディアであれば放送時間、番組・コーナーの構成、特定の用語の登場回数等である。また、量的分析のみでは捉えきれない報道の質的特性については、質的分析の技法であるグラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)を参照し、データ対話的に資料の特性をコード化していく(可能な限り、コード化した枠組にもとづいてその数量・割合を産出していく)。コード化される内容は、コメントを行う専門家の傾向、言及される動機のパターン、記事やVTRにおける語り口等である。量的・質的分析の双方において、手続きの客観性と再現可能性をできる限り高めた分析を進めていく。

4. 研究成果

(1) 神戸・連続児童殺傷事件の報道に関するクロスメディア分析

1997年に発生した神戸・連続児童殺傷事件の報道は、6月末における加害少年(当時中学3年生)の逮捕から7月中旬にかけて、それ以前の少年犯罪に関する支配的なニュース・フレームであった「家族/教育問題」と、事件の不可解性・残虐性に注目する新たなフレーム「心の闇」が拮抗する状況にあった。しかし前者のフレームは、いかに家族や学校に問題があろうとも、あのような残虐な事件を果たして起こしうるものだろうかという問いに記事内で幾度も突き当たり、その説明効力を都度低減させ、7月中旬までに「心の闇」フレームに回収されることになった。「家族/教育問題」フレームは、困難な道ではあるが家族と学校・教師の積極的な働きかけにより同種の事件を防止できるという「解決」への希望を内包するものであったが、「心の闇」フレームは、突発的といえる残虐事件を家族も学校も止めることはできないとされ、「解決」の見込みがそもそも低いフレームである。一つ見込みがありそうなのは、このような事件はこの少年の特異性によるものだという「切断操作」(宮台真司)を行うことだが、新聞各社は少年の個人的特異性にも、社会的背景にも事件を帰すことなく、事件を詳細に見つめ続けようという論陣を張った。このようなジャーナリズムの良心が、意図せざる結果として、私たちの社会に少年事件が不可解かつ解決不能なものとして理解される状況を生んだのではないかと考えられた。

このように、新聞メディアはその良心ゆえに少年犯罪をモラル・パニックに昇華させることに寄与したと考えられるが、一方で雑誌メディアは「鬼畜」のような煽情的な表現を用いて加害少年を断罪し、6月末の少年逮捕

以前においてもまだ見ぬ犯人を挑発するような記事を量産していた。そのような意味で、新聞と雑誌メディアは同一の社会問題に対して、異なった方向から問題化に与していると考えられた(テレビメディアはその中間に位置づくと考えられる)。

また新聞においても、全国紙と地方紙では、事件の動機や背景についての報道は大きく変わらなかったものの、事件を受けて地元の人々がどのような反応をしたかという点については地方紙が圧倒的に多く扱っていた。不可解な事件を理解可能なものとすることは難しいかもしれないが、そのような事件を前にして、人々がどのように立ち直っていくとしているのかを追いかけることは、私たちの社会にとっての「解決」の一つのあり方なのではないかと考えられた。

(2) 2010年代における少年犯罪報道の内容分析

2010年代になり、少年事件報道は急激に減少したが、これはごく単純な理由で、2011年の東日本大震災によって新聞においては社会面が、雑誌・テレビにおいては紙幅・時間の多くが関連報道に費やされたことによる。このことは改めて、ニュース・パリュウがその時々における相対的なものであり、あることがらが社会問題化するか否かは偶発的な側面を持っていることを示すといえる。

だが2010年代中頃になり、再び「心の闇」という表現が用いられる事件が複数現れ、新聞の通時的分析の結果では、2016年は戦後4番目の報道量を記録するに至った。その意味で、本研究の当初の見立てであった少年犯罪問題の収束は研究期間中に裏切られることになった。だが2016年は川崎で発生した中学生殺害事件が最も多い報道量を占めており、同年の寝屋川での中学生殺害事件(これは加害者は成人であるが)と合わせ、少年少女が巻き込まれるトラブルへとニュース・パリュウの中心は動いている可能性がある。それに伴って、ニュース・フレームは主にSNSの利用記録を報じる「痕跡の捕捉」が中心的になりつつある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

牧野智和、神戸・連続児童殺傷事件報道の再構成/再検証:「心の闇」というニュース・フレームの形成・定着過程を中心に、人間関係学研究、査読無、17号、2016、pp.127-144

〔学会発表〕(計1件)

牧野智和、神戸・連続児童殺傷事件報道の再構成/再検証:「心の闇」というニュース・フレームの形成・定着過程を中心に、日本

教育社会学会第 67 回大会、駒沢大学、東京、2015 年 9 月

〔図書〕(計 1 件)

片山悠樹・内田良・牧野智和・古田和久編、半径 5 メートルから考える教育と社会、大月書店、2017 年 8 月刊行予定、大月書店(担当は第 12 章「少年犯罪についての認識とメディア」および第 4 部「若者をめぐる空気」編集)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等(計 3 件)

少年犯罪は「凶悪化」も「増加」もしていない!? マスメディアが決して報じないこと、現代ビジネス、2016 年 2 月 11 日、<http://gendai.imedia.jp/articles/-/47811>

神戸・連続児童殺傷事件「報道再検証」～「心の闇」から抜け出すことはできるのか?、現代ビジネス、2016 年 2 月 21 日、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/47978>

日本の犯罪報道、ここがヘン!～だから、治安がいいのに「犯罪不安」が止まらない、現代ビジネス、2016 年 3 月 7 日、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/48058>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧野 智和 (MAKINO, Tomokazu)

大妻女子大学・人間関係学部・専任講師

研究者番号: 00508244

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし